

1. 主催者挨拶

内閣府経済社会総合研究所 次長

堀田 繁

幸福度研究については、新成長戦略に基づく閣議決定された文書の中で、政府が幸福度研究を進めていくということが決まっています。それ以前から、ヨーロッパを中心に、フランスのサルコジ大統領から、従来のGDPだけではなくて、幅広く国民の幸せを考える指標のようなものをつくってはどうかという提案があり、OECD、あるいは国連でも研究が始められ、日本でも一昨年からは研究が始まっています。

昨年の12月初めに経済社会総合研究所とOECDが共同で、アジア地域における幸福度研究についてシンポジウムを開催させていただきました。私自身、こうした取り組みは単に国際的な動きだけではなくて、国内でも地方自治体を中心に幅広くご議論いただく機会が必要ではないかと思っていました。幸いながら、本日、そういう機会を持つことができた次第です。



今日は、さまざまな地方自治体の関係者、シンクタンクの方にご出席いただいているということで、ぜひ、皆さんの方からもご議論、ご意見を拝聴できればと思っています。今回のパネルディスカッションの進行役、コーディネーターは、国立社会保障・人口問題研究所の西村先生にお願いしております。続きまして、幸福度指標の試案についてご報告いただきます大阪大学教授の山内先生です。次は、荒川区における取り組みをご紹介します荒川区長の西川様です。続きまして、福井県の副知事の満田様です。兵庫県の企画県民ビジョン課主幹の芦谷様です。最後に、京都経済同友会の幸福度指標の作成に携わっておられます電通総研の袖川部長です。今日はよろしくお願いたします。